

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (学 術)	氏名	NISHA KUMARI
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目 Knowledge Sharing in Indian Organizations			
論文審査担当者			
主 査	広島大学大学院国際協力研究科	准教授	高橋 与志 印
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科	教授	市橋 勝
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科	准教授	後藤 大策
審査委員	広島大学大学院国際協力研究科	教授	鶴野 好文
審査委員	首都大学東京大学院社会科学部	教授	高尾 義明
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、インド公的・民間セクターの管理者による知識共有意図・行動と諸先行要因の関係について分析した研究である。社会心理学で広く用いられてきた計画的行動理論 (TPB) などからなる分析枠組みを知識共有の分野に援用し、政府機関や民間企業で行った質問票調査の結果に基づいて実証分析を行っている。</p> <p>論文は全7章からなる。章別構成は、まず第1章が序論、第2章が文献レビューである。第3章では、TPBを用いた知識共有に関する既往実証研究のメタ分析を実施した。分析の結果、行動と意図及びそれらの先行要因（行動に対する態度、規範の認知、行動の統制可能性）の関係において、公的・民間セクターの違い、ITによる支援の有無が部分的に調整効果を持つことが分かった。第4章から第6章は、前述の質問票調査結果に基づく実証研究である。いずれもパス解析による分析を行った。第4章では、インドの会計検査院の管理者を事例とし、TPB、社会的認識論などに基づく仮説が概ね支持されることを示している。第5章では、前章と同様のモデルを用いて民間企業の管理者の事例を分析し、概ね同様の結果が得られることを実証している。第6章では、民間のIT企業管理者に焦点を絞ってTPBと社会関係資本論に基づく分析を行い、社会関係資本に関連する要因が意図や行動に影響を及ぼすことを明らかにしている。最後に第7章は結論である。</p> <p>当該分野における新たな貢献としては、TPBに依拠しつつ、他の関連する理論を枠組みに統合することを通じてTPBを拡張しようと試みた点、またこれまで実証分析が限られていたインドの管理者の事例を取り上げたことが評価できる。</p> <p>また本論文の主な内容の一部は、査読付き論文1篇として刊行済みである。他の主要な分析結果についても、査読付き論文として投稿済みまたは投稿準備を進めている。以上の審査の結果、本論文の著者は博士（学術）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。</p>			